

第二章 令和3年度特別会計決算の分析

1. 国民健康保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款 項 目 (名称)	国民健康保険特別会計	決 算 額	歳入 13,322,177,528	歳出 13,027,442,326					
担 当 主 管		国 保 年 金 課							
1. 国保加入状況 (各年度3月末現在)									
区 分	住民基本台帳		国保加入者		加入者伸率		国保加入率		
	世帯数	人口	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	
	世帯	人	世帯	人	%	%	%	%	
令和元年度	80,773	174,033	19,957	29,552	△2.5	△3.9	24.7	17.0	
令和2年度	82,397	175,301	20,026	29,339	0.3	△0.7	24.3	16.7	
令和3年度	82,882	175,076	19,774	28,502	△1.3	△2.9	23.9	16.3	
2. 年間平均被保険者数等の内訳状況 (年間平均値)									
区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	被保険者		構 成	被保険者		構 成	被保険者	構 成	
	人 数	伸 率	割 合	人 数	伸 率	割 合	者 数	割 合	
一般被保険者	人	%	%	人	%	%	人	%	
	29,202	△1.4	100.0	29,606	△1.9	100.0	30,166	99.9	
退職被 保険者等	本 人	0	—	0.0	0	皆減	0.0	20	0.1
	被扶養者	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0.0
	小 計	0	—	0.0	0	皆減	0.0	20	0.1
総 人 数	29,202	△1.4	100.0	29,606	△1.9	100.0	30,186	100.0	
総 世 帯 数	世帯 20,083	△0.2		世帯 20,114	△0.7		世帯 20,265		
3. 被保険者の異動状況(令和3年度中の人数) (単位：人)									
事 由	転入 転出	社保離脱 ・加入	生保廃止 ・開始	出生 死亡	後期高齢者 離脱・加入	その他	計		
加 入	1,490	4,635	84	57		3	151	6,420	
脱 退	1,464	3,620	147	219	1,565	242		7,257	
差 引	26	1,015	△63	△162	△1,562	△91		△837	

主要な施策の概要

(単位：円)

4. 経理状況 (歳入)						
(単位：円)						
科 目	区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前 年 度 比		構 成 比 (%)
				差 額	伸 率 (%)	
保 険 料	一般被保険者分	2,996,949,114	3,001,365,902	△ 4,416,788	△ 0.1	22.5
	退職被保険者等分	334,327	590,203	△ 255,876	△ 43.4	0.0
	小 計	2,997,283,441	3,001,956,105	△ 4,672,664	△ 0.2	22.5
国 庫 支 出 金		6,667,000	36,406,000	△ 29,739,000	△ 81.7	0.1
県 支 出 金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	8,933,546,547	8,639,353,097	294,193,450	3.4	67.1
	保険給付費等交付金 (特別交付金)	215,099,000	221,360,000	△ 6,261,000	△ 2.8	1.6
	健康増進事業費 補助金	472,000	445,000	27,000	6.1	0.0
	小 計	9,149,117,547	8,861,158,097	287,959,450	3.2	68.7
財 産 運 用 収 入		20	100	△ 80	△ 80.0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 基金	559,362,437	549,691,952	9,670,485	1.8	4.2
	職員給与費等 基金	252,707,770	249,284,372	3,423,398	1.4	1.9
	出産育児一時金等 基金	17,576,000	21,098,587	△ 3,522,587	△ 16.7	0.1
	財政安定化支援 基金	39,638,000	39,611,000	27,000	0.1	0.3
	そ の 他	0	0	0	—	0.0
小 計	869,284,207	859,685,911	9,598,296	1.1	6.5	
繰 越 金		257,203,755	145,436,067	111,767,688	76.9	1.9
諸 収 入		42,621,558	61,717,755	△ 19,096,197	△ 30.9	0.3
合 計		13,322,177,528	12,966,360,035	355,817,493	2.7	100.0

主要な施策の概要

(単位：円)

区 分 科 目		(単位：円)					
		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前 年 度 比		構成比	
				差 額	伸率(%)	(%)	
総 務 費		258,229,770	258,219,372	10,398	0.0	2.0	
歳 入 歳 出	療 養 給 付 費	7,732,061,868	7,475,216,244	256,845,624	3.4	59.4	
	療 養 費	71,402,440	77,013,559	△ 5,611,119	△ 7.3	0.5	
	高 額 療 養 費	1,120,463,392	1,104,101,292	16,362,100	1.5	8.6	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,922,794	591,615	1,331,179	225.0	0.0	
	移 送 費	0	0	0	—	0.0	
	小 計	8,925,850,494	8,656,922,710	268,927,784	3.1	68.5	
	退 職 者 等	療 養 給 付 費	0	25,095	△ 25,095	皆減	0.0
	療 養 費	0	0	0	—	0.0	
	高 額 療 養 費	0	0	0	—	0.0	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	—	0.0	
	移 送 費	0	0	0	—	0.0	
	小 計	0	25,095	△ 25,095	皆減	0.0	
	審 査 支 払 手 数 料	18,598,942	17,659,386	939,556	5.3	0.2	
出 産 育 児 諸 費	26,364,000	31,647,880	△ 5,283,880	△ 16.7	0.2		
葬 祭 諸 費	10,000,000	10,350,000	△ 350,000	△ 3.4	0.1		
傷 病 手 当 金	2,477,837	0	2,477,837	皆増	0.0		
計	8,983,291,273	8,716,605,071	266,686,202	3.1	69.0		
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,653,520,840	3,614,219,448	39,301,392	1.1	28.0		
共 同 事 業 抛 出 金	251	1,770	△ 1,519	△ 85.8	0.0		
保 健 事 業 費	107,461,879	102,709,891	4,751,988	4.6	0.8		
基 金 積 立 金	20	100	△ 80	△ 80.0	0.0		
諸 支 出 金	24,938,293	17,400,628	7,537,665	43.3	0.2		
合 計	13,027,442,326	12,709,156,280	318,286,046	2.5	100.0		
歳 入 歳 出 差 引 額	294,735,202	257,203,755	37,531,447	14.6			

主要な施策の概要

(単位：円)

5. 総医療費									
区 分	医療費費用額(単位：千円)			1人当たり費用額(単位：円)					
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
一般被保険者	10,588,048	10,234,603	10,989,347	362,580	345,694	364,296			
退職者等	0	26	4,929	—	—	246,458			
全 体	10,588,048	10,234,629	10,994,276	362,580	345,694	364,218			
6. 総医療費費用額負担区分									
区 分	年間平均該当 人数(人)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担額 (千円)	公費負担額 (千円)	患者負担分 (千円)			
一般被保険者	29,202	482,626	10,588,048	7,790,706	291,783	2,505,559			
退職者等	0	0	0	0	0	0			
全 体	29,202	482,626	10,588,048	7,790,706	291,783	2,505,559			
7. 診療諸率									
区 分	受診率(件)			1件当たりの診療日数(日)					
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
一般被保険者	1,032.2	953.0	1,066.7	1.75	1.78	1.79			
退職者等	—	—	1,480.0	—	1.00	1.39			
全 体	1,032.2	953.0	1,067.0	1.75	1.78	1.79			
※受診率とは年間受診件数を年間平均被保険者数で除したものであり、100人当たりの受診件数									
8. 任意給付の状況									
区 分	給 付 件 数						出生率、死亡率		
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
出 産 育 児 一 時 金	6件	40万4千円	4件	40万4千円	7件	40万4千円	2.157%	2.567%	2.617%
	0件	40万8千円	72件	42万円	72件	42万円			
	57件	42万円							
葬 祭 費	200件	5万円	207件	5万円	202件	5万円	6.849%	6.992%	6.692%
傷 病 手 当 金	23件	2,478千円	0件	0円	—	—			
※出産育児一時金の支給額は、出産1件につき40万4千円(令和4年1月以降に出生した場合40万8千円)ですが、産科医療保障制度に加入している医療機関で出生した場合は1万6千円(令和4年1月以降に出生した場合1万2千円)を加算し42万円となります。									
※出生率、死亡率は給付件数を年間平均被保険者数で除したもので、単位はパーミル(千分率)									

主要な施策の概要

(単位：円)

9. 保険料

(現年度分決算額の推移)

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	
国民健康保険料 (現年度分)	2,840,189	△0.5	2,855,134	2.4	2,787,003	△2.6	
内訳	一般被保険者分	2,840,189	△0.5	2,855,134	2.5	2,785,436	△2.2
	(医療分)	1,922,647	△0.6	1,933,790	2.9	1,878,743	△2.1
	(支援金分)	672,484	△0.7	677,439	△0.2	678,795	△2.9
	(介護分)	245,058	0.5	243,905	7.0	227,898	△1.2
	退職被保険者等分	0	—	0	皆減	1,567	△89.0
	(医療分)	0	—	0	皆減	916	△89.2
	(支援金分)	0	—	0	皆減	359	△88.5
	(介護分)	0	—	0	皆減	292	△89.0

(保険料率等)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医療分	所得割	6.8%	6.8%	6.8%
	均等割	20,900円	20,900円	17,400円
	平等割	12,500円	12,500円	12,500円
	限度額	630,000円	630,000円	610,000円
支援金分	所得割	2.2%	2.2%	2.2%
	均等割	12,300円	12,300円	11,900円
	限度額	190,000円	190,000円	190,000円
介護分	所得割	2.2%	2.2%	2.0%
	均等割	14,800円	14,800円	13,100円
	限度額	170,000円	170,000円	160,000円

主要な施策の概要

(単位：円)

(収納率の推移)

【現年度分】

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般被保険者分	93.83%	93.12%	92.70%	92.65%
退職被保険者等分	—	—	99.94%	98.42%
合計	93.83%	93.12%	92.71%	92.68%

【滞納繰越分】

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般被保険者分	23.13%	20.38%	19.96%	26.23%
退職被保険者等分	26.96%	30.61%	53.77%	43.05%
合計	23.14%	20.41%	20.12%	26.38%

【全体】

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般被保険者分	80.90%	79.33%	77.90%	78.23%
退職被保険者等分	26.96%	30.61%	68.04%	78.91%
合計	80.88%	79.30%	77.89%	78.24%

10. 滞納処分の実施状況(財産別差押件数)

(1) 実施件数

(単位：件)

税目	対象財産	預金	給与	生命保険
国民健康保険料		72	106	3
	その他債権		不動産	合計
		5	5	191

(単位：件)

	交付要求	参加差押
国民健康保険料	15	5

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 充当金額

(単位：円)

対象財産 税目	預金	給与	生命保険
国民健康保険料	5,832,280	13,206,738	592,462
	その他債権	不動産	合計
	2,410,866	0	22,042,346

(単位：円)

	交付要求	参加差押
国民健康保険料	174,800	0

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

1.1. 滞納処分執行停止の状況

(単位：件、円)

	地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	165	25,555,209	3	178,500
	地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
	件数	金額	件数	金額
	49	6,911,603	4	253,700

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

1.2. 猶予の状況

(単位：件、円)

	徴収猶予		換価の猶予(職権)		換価の猶予(申請)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	0	0	6	2,034,500	0	0

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

1.3. 特定健康診査等事業

(特定健康診査事業)

習志野市国民健康保険に加入している40～74歳までの人を対象にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施。

6,071人

(特定保健指導事業)

特定健康診査の結果、メタボリックシンドロームのリスクが高く、生活習慣改善の必要がある特定保健指導対象者を選定し、特定保健指導(動機付け支援・積極的支援)を実施。

特定健診実施機関である(公社)習志野市医師会及び個々の対象者の状況に応じて利用しやすい日程で対応可能な特定保健指導事業者への委託により実施。

- ・動機付け支援：初回面接及び3か月以上経過後の実績評価を実施
- ・積極的支援：初回面接及び継続的支援、3か月以上経過後の実績評価を実施

・特定保健指導対象者 726人

(1) 動機付け支援 (単位：人)

初回面接	117
実績評価	109 (42)

(2) 積極的支援 (単位：人)

初回面接	40
実績評価	21 (7)
継続的支援	延人数 112

※ ()内は、実施者数のうち令和2年度の特定健康診査で保健指導の対象となり、初回を令和2年度に実施し、令和3年度継続して保健指導を実施した者

主要な施策の概要

(単位：円)

14. 保健事業概要

(人間ドック助成事業)

【助成対象者】 次の1～5の要件すべてに該当する被保険者。

1. 30歳以上74歳以下の被保険者
2. 受検年度の9月末日以前から習志野市国保に継続して加入している被保険者
3. 受検年度の前年度以前分の保険料を滞納していない世帯に属する被保険者
4. 受検年度に加入した世帯の場合、保険料を1期以上納付している被保険者
5. 当該年度内に習志野市特定健康診査を受診していない被保険者

【助成額】 受検費用の7割を助成。ただし、年齢により限度額が異なる。

1. 30歳～64歳の限度額 25,000円
(検査医療機関が異なる場合は、内科21,500円、眼科3,500円)
2. 65歳～74歳の限度額 30,000円
(検査医療機関が異なる場合は、内科26,000円、眼科4,000円)

【受検者年齢別構成比】 (単位：人)

区 分	男		女		計	
	人数	構成比%	人数	構成比%	人数	構成比%
30～34歳	3	0.6	3	0.6	6	0.6
35～39歳	6	1.1	11	2.2	17	1.7
40～44歳	13	2.4	8	1.6	21	2.0
45～49歳	12	2.3	16	3.1	28	2.7
50～54歳	9	1.7	22	4.3	31	3.0
55～59歳	19	3.6	27	5.3	46	4.4
60～64歳	42	8.0	58	11.3	100	9.6
65～69歳	139	26.4	162	31.7	301	29.0
70歳以上	284	53.9	204	39.9	488	47.0
計	527	100.0	511	100.0	1,038	100.0

助成額合計
29,672,160円

(前年度 928人、26,341,509円)

(個別健康相談事業)

・糖尿病発症予防及び重症化予防健康相談事業

特定健康診査の結果により、糖尿病発症リスクの高い人に、生活習慣改善や医療を継続することの必要性についての健康相談（面接・訪問・電話等）を実施

対象者：114人 実施人数：82人 実施率：71.9%

・慢性腎不全予防健康相談事業（委託）

特定健康診査の結果により、腎症の重症化予防の効果が期待される人に、医療機関と連携した半年間のプログラム（電話や面接）を実施

対象者：104人 参加者：13人 終了者：11人 終了者の率 84.6%

なお、過去の事業参加者27人に継続して電話・訪問等による相談を実施

・血圧の受診勧奨

特定健康診査の結果により、血圧の値が受診勧奨域の人に、医療機関への受診勧奨を含めた生活習慣の改善の必要性についての電話相談を実施

対象者：140人 勧奨人数：97人 実施率：69.3%

2. 介護保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款 項 目 (名 称)	介 護 保 険 特 別 会 計	歳入決算額	12,302,318,042		
担 当 主 管		介 護 保 険 課 ・ 税 制 課			
介護保険は、市町村が保険者となり、40歳以上の全員が加入して保険料を納め、介護が必要な高齢者等を社会全体で支える制度です。					
【介護保険歳入概要】					
1. 経理状況 (歳入) (単位：円)					
科目	区分	令和3年度	構成比	令和2年度	差引
介護保険料		2,664,838,412	21.7%	2,639,433,861	△25,404,551
国庫支出金	国庫負担金	2,060,117,200	16.8%	2,066,436,850	△6,319,650
	国庫補助金	565,363,509	4.6%	600,220,503	△34,856,994
	小 計	2,625,480,709	21.4%	2,666,657,353	△41,176,644
支払基金交付金		3,092,869,721	25.1%	2,950,686,873	142,182,848
県支出金		1,718,136,363	14.0%	1,627,863,526	90,272,837
財産収入		27,304	0.0%	133,134	△105,830
繰入金	一般会計繰入金	1,923,816,618	15.6%	1,849,469,636	74,346,982
	基金繰入金	0	0.0%	0	0
	小 計	1,923,816,618	15.6%	1,849,469,636	74,346,982
繰越金		275,556,713	2.2%	257,041,685	18,515,028
諸収入	延滞金、加算金及び過料	530,900	0.0%	841,950	△311,050
	市預金利子	0	0.0%	70	△70
	雑入	1,061,302	0.0%	4,148,135	△3,086,833
	小 計	1,592,202	0.0%	4,990,155	△3,397,953
歳入合計		12,302,318,042	100.0%	11,996,276,223	306,041,819

主要な施策の概要

(単位：円)

2. 介護保険料決算状況

(1) 現年度分

	令和3年度		令和2年度	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
調定額 (円)	2,417,159,190	245,280,690	2,391,645,120	243,965,950
収入済額 (円) ※	2,422,309,990	232,635,670	2,396,144,540	230,706,777
収納率 (%)	100.21	94.84	100.19	94.57
割合 (%)	91.24	8.76	91.22	8.78
合 計	調定額 (円)	2,662,439,880		2,635,611,070
	収入済額 (円) ※	2,654,945,660		2,626,851,317
	収納率 (%)	99.72		99.67

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 滞納繰越分

	令和3年度	令和2年度
	普通徴収	普通徴収
調定額 (円)	42,959,015	49,732,395
収入済額 (円) ※	9,892,752	12,582,544
収納率 (%)	23.03	25.30

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 滞納処分の実施状況 (財産別差押件数)

① 実施件数

(単位：件)

税目	対象財産	預金	給与	生命保険
介護保険料	令和3年度	19	8	1
	令和2年度	10	4	1
	その他債権	不動産	合計	
	4	1	33	
	4	1	20	

(単位：件)

介護保険料	令和3年度	交付要求	参加差押
	令和2年度	3	3
		7	2

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

②充当金額

(単位：円)

税目	対象財産	預金	給与	生命保険
	介護保険料	令和3年度	511,230	1,010,130
令和2年度		1,130,469	50,250	0
	その他債権		不動産	合計
		14,545	0	1,535,905
		2,909	0	1,183,628

(単位：円)

税目	交付要求	参加差押
	介護保険料	令和3年度
令和2年度		0

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(4) 滞納処分執行停止の状況

(単位：件、円)

		地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
		件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和3年度	52	4,584,470	1	0
	令和2年度	72	5,461,650	4	173,400
		地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
		件数	金額	件数	金額
		3	343,510	1	9,680
		3	34,550	4	63,940

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(5) 猶予の状況

(単位：件、円)

		徴収猶予		換価の猶予(職権)		換価の猶予(申請)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和3年度	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	21	2,180,260	2	89,100

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

3. 第1号被保険者(65歳以上)の所得段階別保険料

第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、3年を単位とした事業計画期間ごとに設定することとされています。

本市の第8期の保険料は、引き続き16段階の多段階設定とし、また、第1～第3段階は従来の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し基準額に対する割合を引き下げ、負担軽減をしております。

所得段階	対象者	令和3年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下	17,430円 (30,350円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下	25,830円 (41,970円)
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が120万円超	43,260円 (46,490円)
第4段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下	58,110円
第5段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円超	64,570円 (基準額)
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	71,030円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	83,940円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	96,860円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	106,540円
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	116,230円
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	122,680円
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	129,140円
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	138,830円
第14段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満	148,510円
第15段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満	158,200円
第16段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,500万円以上	161,430円

○合計所得金額…年金、給与等の全所得の合計額で、所得控除を差し引く前の額

繰越控除を受けている場合は、その適用前の額

土地建物等の譲渡所得があった場合は、特別控除額を差し引いた後の額

○その他の合計所得金額…合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を差し引いた額

主要な施策の概要

(単位：円)

款 項 目 (名 称)	介 護 保 険 特 別 会 計	歳出決算額	12,236,893,067			
担 当 主 管		介護保険課・高齢者支援課・健康支援課				
【保険給付の概要】						
1. 第1号被保険者数 (各年度3月末現在)						
	令和3年度	令和2年度				
第1号被保険者数	41,483人	41,289人				
うち65歳以上75歳未満	19,069人	19,584人				
うち75歳以上84歳未満	15,562人	15,372人				
うち85歳以上	6,852人	6,333人				
(再掲) 外国人被保険者	223人	219人				
(再掲) 住所地特別被保険者	356人	344人				
2. 介護認定関係 (各年度3月末現在)						
	令和3年度	令和2年度				
介護保険認定申請受付件数	7,133件	4,504件				
認定調査実施件数	3,747件	3,217件				
介護認定審査会の審査件数	3,629件	3,356件				
臨時的対応による審査(認定)件数	3,178件	1,297件				
介護認定審査会	140回実施	138回実施				
介護認定審査会委員数	50名	50名				
合議体数	5合議体	5合議体				
3. 要介護(要支援)認定実人数 (各年度3月末現在)						
区分	年度	第1号被保険者	第1号被保険者内訳		第2号被保険者	総数
			65歳以上75歳未満	75歳以上		
要支援1	3	1,294人	115人	1,179人	25人	1,319人
	2	1,259人	136人	1,123人	20人	1,279人
要支援2	3	755人	78人	677人	9人	764人
	2	742人	69人	673人	12人	754人
要介護1	3	2,021人	217人	1,804人	44人	2,065人
	2	1,992人	223人	1,769人	35人	2,027人
要介護2	3	1,003人	115人	888人	34人	1,037人
	2	992人	113人	879人	34人	1,026人
要介護3	3	989人	97人	892人	35人	1,024人
	2	941人	97人	844人	25人	966人
要介護4	3	891人	85人	806人	15人	906人
	2	823人	74人	749人	15人	838人
要介護5	3	586人	63人	523人	21人	607人
	2	556人	68人	488人	24人	580人
計	3	7,539人	770人	6,769人	183人	7,722人
	2	7,305人	780人	6,525人	165人	7,470人
4. 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合 (各年度3月末現在)						
	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合			
令和3年度	41,483人	7,539人	18.2%			
令和2年度	41,289人	7,305人	17.7%			

主要な施策の概要

(単位：円)

5. 居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)				
区分	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数(人)
要支援1	3	4,882	129	5,011
	2	4,349	97	4,446
要支援2	3	4,117	61	4,178
	2	3,674	77	3,751
要介護1	3	19,239	322	19,561
	2	18,386	306	18,692
要介護2	3	10,126	364	10,490
	2	9,909	316	10,225
要介護3	3	7,942	250	8,192
	2	7,282	157	7,439
要介護4	3	5,946	128	6,074
	2	5,367	79	5,446
要介護5	3	3,504	139	3,643
	2	3,263	120	3,383
計	3	55,756	1,393	57,149
	2	52,230	1,152	53,382
6. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)				
区分	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数(人)
要支援1	3	7	0	7
	2	5	0	5
要支援2	3	12	0	12
	2	38	0	38
要介護1	3	5,319	14	5,333
	2	5,407	42	5,449
要介護2	3	2,702	49	2,751
	2	2,709	48	2,757
要介護3	3	2,290	57	2,347
	2	2,367	38	2,405
要介護4	3	1,201	8	1,209
	2	1,028	0	1,028
要介護5	3	805	13	818
	2	697	6	703
計	3	12,336	141	12,477
	2	12,251	134	12,385
7. 施設介護サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)				
	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数
介護老人福祉施設	3	7,263	87	7,350
	2	7,054	74	7,128
介護老人保健施設	3	2,965	49	3,014
	2	2,938	56	2,994
介護療養型医療施設	3	26	0	26
	2	29	0	29
介護医療院	3	230	0	230
	2	190	0	190
計	3	10,484	136	10,620
	2	10,211	130	10,341

※5～7とも令和2年度は令和2年3月～令和3年2月、令和3年度は令和3年3月～令和4年2月の延べ受給者数

主要な施策の概要

(単位：円)

8. 習志野市介護保険運営協議会の開催

介護保険の健全かつ円滑な運営を図るとともに、介護保険制度を総合的に推進するため、習志野市介護保険運営協議会を開催しました。

第1回 開催日 令和3年11月11日(木)

議 題 【報告事項】

- (1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2018における令和2年度実績評価について
- (2) 令和3年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)事業計画書及び予算について
- (3) 令和3年度保険者機納金引推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について
- (4) 習志野市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び習志野市指定地域密着型介護予防サービス人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- (5) 令和2年度介護保険特別会計の決算について
- (6) 令和2年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)に係る決算について
- (7) 地域密着型サービス事業者の公募について
- (8) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について
- (9) 居宅介護支援事業者の指定等について

第2回 開催日 令和4年3月17日(木)

議 題 【審議事項】

- (1) 令和3年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)の評価結果及び令和4年度委託法人の承認について
 - (2) 令和4年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)運営方針について
- 【報告事項】
- (1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)における令和3年度中間評価について
 - (2) 地域密着型サービス事業者の選定取り消しについて
 - (3) 認知症集中支援チームの活動状況について
 - (4) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について

主要な施策の概要

(単位：円)

9. 市内介護サービス事業者指定状況

(1) 在宅サービス

(各年度3月末現在)

サービスの種類	令和3年度		令和2年度	
	事業所数		事業所数	
	介護	介護予防	介護	介護予防
居宅介護支援	35	5	36	5
訪問介護	27	21	24	19
訪問入浴介護	3	3	3	3
訪問看護	11	11	13	13
訪問リハビリテーション	3	3	3	3
通所介護	18	36	17	36
通所リハビリテーション	4	4	4	4
短期入所生活介護	8	8	8	8
短期入所療養介護	2	2	2	2
地域密着型通所介護	28	—	28	—
認知症対応型通所介護	6	5	6	5
小規模多機能型居宅介護	3	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	11	10	11	10
特定施設入居者生活介護	7	7	6	6
福祉用具貸与	9	9	7	7
特定福祉用具販売	9	9	7	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
計	184	136	178	131

※休止中および一部医療機関は除く。

(2) 施設サービス

(各年度3月末現在)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度	
	施設数	定員	施設数	定員
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	9	600人	9	600人
地域密着型介護老人福祉施設	(1)	20人	(1)	20人
介護老人保健施設	2	229人	2	229人
計	11	849人	11	849人

※施設サービスのうち、地域密着型介護老人福祉施設数は介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に含み、定員は外数としています。

主要な施策の概要

(単位：円)

10. 保険給付費のサービス種類別給付状況					
(1) 現物給付分					
年 度		令和3年度		令和2年度	
区 分		件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護サービス	訪問介護	16,653	1,121,782,967	15,171	1,025,738,455
	訪問入浴介護	1,293	79,333,594	1,218	73,758,954
	訪問看護	9,160	406,967,966	8,587	363,639,903
	訪問リハビリテーション	780	32,329,911	565	20,337,503
	居宅療養管理指導	34,484	236,391,909	32,212	217,772,676
	通所介護	12,772	956,156,169	12,571	959,410,856
	通所リハビリテーション	4,841	286,643,599	6,810	343,805,931
	短期入所生活介護	3,863	452,838,321	4,046	453,729,362
	短期入所療養介護	440	34,414,897	487	36,611,615
	特定施設入居者生活介護	5,809	1,149,332,593	5,864	1,072,715,944
	福祉用具貸与	26,286	349,565,910	29,568	347,049,382
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	185	32,334,384	192	31,683,999
	地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護		1,631	163,981,817	1,534	160,197,701
小規模多機能型居宅介護		913	196,567,581	908	179,002,661
認知症対応型共同生活介護		1,766	477,359,482	1,815	486,988,064
地域密着型介護老人福祉施設		233	66,823,130	241	70,313,679
地域密着型通所介護		9,046	601,334,669	8,844	581,419,216
施設サービス	介護老人福祉施設	7,125	1,958,491,555	7,123	1,913,326,867
	介護老人保健施設(特別療養費含)	3,017	924,223,623	3,072	931,316,771
	介護療養型医療施設(特定診療費含)	27	8,347,202	28	9,509,899
	介護医療院	226	81,236,976	194	69,382,731
居宅介護支援	47,464	667,874,478	45,107	604,832,127	
計	188,014	10,284,332,733	186,157	9,952,544,296	
(2) 償還払い分					
年 度		令和3年度		令和2年度	
区 分		件数	給付額	件数	給付額
住宅改修費		503件	43,120,808円	472件	39,276,091円
福祉用具購入費		556件	16,780,712円	577件	17,075,708円
計		1,059件	59,901,520円	1,049件	56,351,799円
(3) 高額介護サービス等費					
年 度		令和3年度		令和2年度	
件 数		22,832件		22,169件	
給付額		339,926,940円		342,055,677円	
※高額介護サービス等費は、高額医療合算介護サービス費等を含みます。					
(4) 特定入所者介護サービス費					
年 度		令和3年度		令和2年度	
件 数		6,546件		7,244件	
給付額		206,636,305円		244,337,897円	

主要な施策の概要

(単位：円)

【地域支援事業の概要】

介護が必要な状態にならないよう、状況に応じた予防対策を図るとともに、介護が必要な状態においても、維持・改善を図りながら、地域で自立した生活を送れるように支援することを目的として「地域支援事業」を実施しました。

(介護予防・生活支援サービス事業費負担事業)

(1) 高齢者支援課又は高齢者相談センターに相談のあった被保険者に対する基本チェックリスト実施者数

	令和3年度	令和2年度
基本チェックリスト実施者数	39人	16人
基本チェックリスト該当者数	39人	16人
基本チェックリスト非該当者数	0人	0人
事業対象者数	118人	123人

(各年度3月31日時点)

(2) 介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業者数

	令和3年度	令和2年度
指定介護予防訪問型サービス事業者数	56者	50者
指定介護予防通所型サービス事業者数	62者	60者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

(3) 介護予防・生活支援サービス事業として、緩和した基準によるサービスを実施する事業者数

	令和3年度	令和2年度
指定生活援助訪問型サービス事業者数	8者	7者
指定運動機能向上ミニデイ型サービス事業者数	2者	2者
指定介護予防ミニデイ型サービス事業者数	1者	1者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

(4) 訪問型サービス事業費等

年 度		令和3年度		令和2年度	
区 分		件数(件)	支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
訪問型サービス		4,294	72,195,404	4,343	74,238,827
通所型サービス		6,309	170,404,478	6,416	166,926,526
計		10,603	242,599,882	10,759	241,165,353

(5) 高額総合事業サービス事業費等

年 度		令和3年度	令和2年度
件 数(件)		136	143
給付額(円)		565,253	915,693

※高額総合事業サービス事業費等は、高額医療合算総合事業サービス事業費を含みます。

主要な施策の概要

(単位：円)

(通所型短期集中予防サービス事業)

要支援者及び事業対象者に対して、要介護状態となることを予防し、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させるためのプログラムを委託して実施しました。

・参加人数 実人数 36人 延人数 672人

(介護予防ケアマネジメント事業)

要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業などが適切に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施しました。

	令和3年度	令和2年度
介護予防ケアマネジメント実施件数	6,247件	6,537件

(介護予防把握事業)

(1) 下記の方法において閉じこもり等何らかの支援を要する者の把握に努めました。

次に掲げる方法により実施。令和3年度における把握件数 679件

- ① 本人・家族からの相談による把握
- ② 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の総合相談支援業務との連携による把握
- ③ 要支援・要介護認定の担当課との連携による把握
- ④ 特定健康診査担当課との連携による把握
- ⑤ 医療・介護関係者からの情報提供による把握
- ⑥ 民生委員・児童委員、高齢者相談員等からの情報提供による把握
- ⑦ その他の方法による把握

(介護予防普及啓発事業)

65歳以上の者を対象に介護予防の普及啓発を行い、生活機能全般の維持・向上を図りました。

(1) 通所型介護予防事業

① 足腰げんき塾

生活に必要な筋力の維持・向上を目的とした運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 90回

・参加人数 実人数 166人 延人数 799人

② 脳の活性化プログラム

記憶力や思考力などの認知機能を使うプログラムと、運動習慣を身に着けるためのグループワークを取り入れながらの運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 36回

・参加人数 実人数 47人 延人数 475人

主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 健康相談・健康教育 後期高齢者保健事業と一体的に実施しました。

① 歯科医師による健康相談（シニアお口の相談室）

健診及び口腔機能向上、義歯、口腔清掃等について指導・相談を行いました。

・実施回数 3回 参加人数 7人

② 歯科医師による健康講座

公開講座、寿学級生を対象に、口腔機能に関する講義と口の体操等実技を行いました。

・実施回数 4回 参加人数 55人

③ 高齢者の集まる場において、転倒予防等介護予防の知識等の普及啓発を図りました。

・実施回数 10回 参加人数 196人

④ 高齢者を対象に介護予防、生活機能向上のための健康相談を実施しました。

・面接による相談 80件

・電話による相談 186件

・訪問による相談 102件

⑤ 高齢者口腔機能向上事業（お口の安心健康チェック）

65歳、70歳、80歳の人を対象に、委託歯科医療機関において、個々に口腔機能チェックと口腔機能向上に向けたアドバイスを行いました。

・実施人数 274人

⑥ 低栄養予防教室（いつまでも元気の源～食事とお口の話～）

高齢期に必要な栄養や食事、口腔ケア等について講義と実習を行いました。

・実施回数 2回 参加人数 13人

(地域介護予防活動支援事業)

(1) 転倒予防体操推進員事業

地域での転倒予防体操の普及のため、転倒予防体操推進員の育成及び活動支援に取り組みました。

・令和3年度転倒予防体操推進員登録者数 126人（令和3年4月1日現在）

① 転倒予防体操推進員研修会

転倒予防体操推進員を対象に、転倒予防体操（てんとうむし体操）の習得、体操指導のポイント、地域ぐるみで健康づくりを行う意義について再度講習し、意欲の向上を図る目的で2回実施の開催計画を立てましたが、感染症拡大防止の観点から中止しました。

② 転倒予防体操推進員地区会

転倒予防体操推進員の技術の維持・向上を図るとともに、各地区の課題の共有や情報交換を実施しました。また、推進員活動の意欲向上を図るため、まちでフィットネス（リーダー支援）を同時開催としました。

・実施回数 5回

・参加人数 84人

③ 転倒予防体操推進員養成講座

4回の養成講座を全て受講した人を推進員として登録します。転倒予防体操推進員に実技指導の補助及び活動紹介の協力を得ました。

・令和3年度 養成講座参加者 実人数 11人 延人数 44人

・令和3年度 新たに転倒予防体操推進員になった人数 11人

④ 転倒予防体操推進員地域活動支援

転倒予防体操推進員が身近な地域において感染症予防に留意しながら活動できるように支援しました。所属団体の活動自粛により長期間活動できない転倒予防体操推進員に対し、状況確認や情報提供を行うなどの支援をしました。

・推進員活動支援回数 124回

・推進員活動支援人数 延人数 182人

主要な施策の概要

(単位：円)

<p>⑤ 転倒予防啓発事業 転倒による寝たきりを防ぐことを目的に、転倒予防体操（てんとうむし体操）について、音楽媒体（DVD、VHSビデオテープ、CD、カセットテープ）を活用し、登録ボランティアである転倒予防体操推進員の協力を得ながら、地域での普及に取り組みました。 ・体操参加人数 延人数 16,001人（57か所中、8か所は年度内活動自粛）</p> <p>(2) 高齢者相談員事業 居宅において、日常生活に不安のある人や閉じこもりがちの人に、定期的に訪問し、保健・福祉サービスの周知や相談を行う高齢者相談員が活動しやすいように、情報共有の機会を設けたり、研修会を開催しました。 ・高齢者相談員(任期3年) 56人</p> <p>(3) 高齢者見守り事業者ネットワーク事業 高齢者の方々が地域で安心して暮らし続けられるように、高齢者見守りネットワークづくりを推進しています。見守り協力事業者が4者増えて47事業所になりました。</p> <p>(4) 地域運動習慣自主化事業 「まちでフィットネス」 地域で新たに運動を活動に取り入れたい団体や既存の介護予防に取り組んでいる団体に対し、フィットネスクラブからトレーナーを派遣し、運動指導を実施することで、地域に気軽に運動し、介護予防につながる運動習慣の継続支援と転倒予防体操推進員を対象にしたリーダー支援を行いました。 ・実施団体：継続支援 21団体 延人数：301人 リーダー支援 5会場 延人数：84人</p> <p>(5) 介護予防・日常生活支援総合事業補助金 転倒予防体操の普及や地域で通いの場を提供する等、介護予防に取り組む住民主体の活動団体に補助金を交付しました。 ・交付団体：13団体（転倒予防体操推進団体） 14団体（地域テラス）</p> <p>(6) その他 地域で新たに介護予防に取り組もうと考えている市民又は団体や、既に介護予防に取り組んでいる市民又は団体に対し、活動の立ち上げや継続に関して支援しました。 ・実施回数 51回 延人数 411人</p> <p>(地域リハビリテーション活動支援事業) 市から依頼を受けたリハビリテーション職が運動機能に関する指導、助言、認知症予防についての講義を実施し、健康増進、介護予防につなげました。新型コロナウイルス感染症対策として、Zoomを活用し、リモートで実施しました。 ・いつまでも元気であるための運動機能の維持、向上 実施回数 4回 参加人数 28人 ・認知症予防のための日常生活動作の工夫 実施回数 3回 参加人数 38人</p>

主要な施策の概要

(単位：円)

<p>(地域包括支援センター運営事業)</p> <p>1. 地域包括支援センター業務委託 高齢者の総合相談機能等の充実と強化を図るため、市内の5つの日常生活圏域に設置している地域包括支援センターの業務を委託しました。 平成27年8月から呼称を「高齢者相談センター」としています。 <委託先> ・谷津地域包括支援センター業務 社会福祉法人 慶美会 ・秋津地域包括支援センター業務 社会福祉法人 慶美会 ・津田沼・鷺沼地域包括支援センター業務 社会福祉法人 清和園 ・屋敷地域包括支援センター業務 社会福祉法人 豊立会 ・東習志野地域包括支援センター業務 社会福祉法人 八千代美香会</p> <p>2. 包括的支援事業 (1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業） 事業対象者及び要支援者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメントを実施しました。 ・事業対象者給付管理数 延 594件 ・要支援者給付管理数 延 5,595件</p> <p>(2) 総合相談支援業務 保健・福祉・医療等についての相談を行い、高齢者の不安軽減を図りました。 ・電話相談： 13,031件 ・所内相談： 2,201件 ・訪問相談： 4,082件 合計延人数 19,314件</p> <p>(3) 権利擁護業務（再掲） 総合相談支援業務として、高齢者等からの成年後見制度、虐待、消費者被害等の権利擁護に関わる相談を受け、支援するとともに、内容についての周知を図りました。 ・成年後見制度相談： 596件 ・虐待相談： 262件 ・消費者被害相談： 26件 合計延人数 884件</p> <p>(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域の介護支援専門員同士のネットワークづくり及び個別支援を実施しました。 ・個別相談 相談件数 877件 ・包括ケア研修会の開催 2回 参加人数 122人</p> <p>(在宅医療・介護連携事業) 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を目的として、以下の事業を実施しました。</p> <p>1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援 市内の総合相談窓口である高齢者相談センター（地域包括支援センター）において、総合相談支援業務として、介護保険事業者、医療機関関係者等からの相談を受け、必要な情報を提供するなどの支援を行いました。 相談件数 2,049件（再掲）</p> <p>2. 医療・介護連携推進のための多職種研修会 医療・介護関係者の情報共有の支援、地域の実情に応じた医療・介護関係者の知識の習得等のための研修会を行いました。（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によりオンラインにて開催） 研修会の開催 1回 参加人数 56人</p>
--

主要な施策の概要

(単位：円)

(認知症支援推進事業)

認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、市民への認知症の理解を深め、見守りやサポートができる仕組みづくりを進めること及び早期発見や相談が円滑に行えるよう、認知症地域支援推進員を配置し、高齢者相談センター（地域包括支援センター）と連携して実施しました。

1. 認知症シンポジウムの開催

例年、世界アルツハイマー月間に実施している認知症シンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によりオンラインにて開催しました。（視聴者 110名）

また、期間中は「オレンジドレスアップ企画」として、認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色で庁内を装飾するとともに、市内図書館にて認知症関連の書籍紹介等を実施し、認知症の啓発に努めました。

2. 認知症ケアバス作成と啓発活動

認知症についての必要な知識や経過に応じて利用できる支援やサービス等を1冊にまとめ、「認知症あんしんガイド」を作成しました。

3. 認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）の設置・運営補助事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催は見合わせのため、補助金の申請及び交付はありません。

4. 認知症サポート事業所登録制度

「認知症の人とその家族が安心して暮らすことができるまちづくり」に賛同し、積極的な支援や認知症関連の事業やイベント等に協力しようとする事業所を「認知症サポート事業所」として登録し、ホームページ等で公表するとともに、その目印として事業所に「ステッカー」を交付しています。

・登録事業所数 85事業所（令和4年3月31日現在）

5. 認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員を高齢者相談センター（地域包括支援センター）に各2人配置し、認知症地域支援推進員を中心として、医療機関、介護サービス及び地域の生活支援を行うサービスの連携強化を図り、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上に取り組みました。

6. 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置しています。習志野市医師会に委託し、認知症や認知症の疑いで病院を受診できていない、介護サービスを受けていない人、医療サービス、介護サービスを受けているが、うまく利用できていない人に対して包括的、集中的な支援を行っています。

・訪問支援対応件数 5件（令和2年度からの継続 1件、令和3年度新規 4件）

(生活支援体制整備事業)

生活支援コーディネーターの配置

地域における多様な生活支援の体制を整備するため、市域においては、社会福祉法人習志野市社会福祉協議会に1人、日常生活圏域においては高齢者相談センター（地域包括支援センター）に各2人配置しており、地域資源の状況把握、関係者間のネットワーク構築に取り組みました。日常生活圏域ごとに協議体を設置し、地域住民等とともに、地域における生活支援のあり方について協議をしました。

主要な施策の概要

(単位：円)

(地域ケア会議推進事業)

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続していくことができるよう、個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進し、地域包括ケアシステムの実現に向けて、「地域ケア会議」として以下の会議を実施しました。

1. 地域ケア推進会議

・地域包括ケア推進に関わる学識経験者、医療、福祉関係者等の委員による意見交換
委員数：11名 委嘱期間 令和3年8月11日～令和7年3月31日
開催回数：1回 参加人数 9人

2. 地域ケア圏域会議

・個別ケースの課題分析、地域課題の検討、地域包括支援ネットワークの構築
開催回数：4回 参加人数 127人

3. 地域ケア個別会議

・困難事例検討会議
開催回数：9回 参加人数 53人
・介護予防自立支援検討会議
開催回数：5回 参加人数 123人

(介護給付費等費用適正化事業)

介護保険サービスを利用した方に対し、年4回介護給付費の額等の実績を通知しました。

・通知件数 23,469通

(介護サービス相談員派遣事業)

介護サービス利用者の不満、不安等の解消と介護サービスの向上を図るため、介護サービス相談員が介護サービス事業者を定期又は随時に訪問し、利用者の話を聞き、相談に応じ、介護サービス事業者の従業員と意見交換を行います。令和3年度はコロナ禍により事業所への訪問はできなかったため、新規委嘱者に対し、活動に関する研修を行いました。

・介護相談員 14人（新規委嘱者4人〔令和2年度委嘱者1人を含む〕）

(在宅高齢者紙おむつ支給事業)

65歳以上の在宅で生活し、現に紙おむつ等を使用している、要介護4及び5の要介護認定を受けている市民税非課税の者に、紙おむつ等を支給しました。65歳以上の在宅で生活する、要介護3以上の介護認定を受けている高齢者で、現在おむつを使用している人に、紙おむつを支給しました。

・年度末支給人数 232人

(成年後見制度利用支援事業)

成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者について、親族に代わり審判申立てを行い、その費用や成年後見人等の報酬費を助成しました。

・申立て件数 15件（内、費用求償件数10件） ・報酬費助成件数 14件

(徘徊高齢者家族支援事業)

60歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の貸与及び利用料を助成しました。

・年度末貸与人数 15人

主要な施策の概要

(単位：円)

(認知症サポーター養成事業)

1. 認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成するため、市内在住・在勤・在学の人を対象に、新型コロナウイルス感染症対策を期す中で、少人数で認知症サポーター養成講座を実施しました。

- ・養成講座実施回数 32回 養成人数 954人
(うち小・中学校 4回 養成人数 615人)
- ・フォローアップ講座(応用編) 参加人数 21人

2. 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトは、新規に7人が登録されました。

3. キャラバン・メイトのスキルアップや活動支援を各高齢者相談センター(地域包括支援センター)で開催しました。

(高齢者住宅等安心確保事業)

高齢者世話付住宅(県営住宅実籾シルバーハウジング)に居住する高齢者が、自立して安全で、かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員2人を建物内の事務室に配置し、安否確認や生活相談及び緊急時の対応等を行いました。

- ・令和3年度末入居者 47人 (44世帯)

(要介護認定者等「食」の自立支援事業)

概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯等で食事の準備が困難な方に対し、食事のサービスを提供すると共に安否確認を実施しました。

- ・年度末登録者数 163人 延人数 1,391人 年間延配食数 19,371食

(高齢者緊急通報サービス事業)

概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、簡単な操作で看護師等が常駐するコールセンターへ健康相談や緊急通報を通報することができる機器を貸与しました。

※所得状況により、利用料助成あり。

利用料一部助成世帯

- ・年度末貸与数 300人

利用料全部助成世帯(生活保護世帯)

- ・年度末貸与数 39人

補助金の概要

(単位：円)

支出科目	主管	補助事業名	決算額	補助団体名
4. 2. 1. 18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業（転倒予防体操推進団体補助金）	259,064	なのはな 代表 清水 雅弘
				やよい会 推進員代表 斉藤 和子
				クリオてんとうむし体操 代表 斉田 美千代
				LB健康体操サークル 代表 小林 節子
				東習志野2丁目てんてん 代表 伊大知 恭子
				健康体操（自彊術）サークル 代表 中村 しず子
				健康サークル あじさい 推進員代表 澤田 雅子
				奏の杜てんとうむし体操クラブ 代表 西山 洋子
				青空教室健康体操 会長 岸 真澄
				津田沼ローヤルコーポ青春会 代表 布施 孝一
				いこいの家 てんとう虫体操 代表 大森 幸子
				てんとう予防体操クラブ 推進員代表 川松 和昭
市民プラザ大久保てんとうむし体操 推進員代表 原田 惠津子				

補助事業の内容及び効果
高齢者の健康維持及び介護予防の推進のため転倒予防体操を普及する団体に、活動支援を図り補助金を交付しました。

補助金の概要

(単位：円)

支出科目	主管	補助事業名	決算額	補助団体名
4. 2. 1. 18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業補助金）	396,365	さざんか 代表 湯沢 清子
				かもめカフェ 代表 山田 基子
				袖ヶ浦住宅管理組合（遊楽カフェ） 理事長 山本 亨
				実籾てんてんクラブ 代表 藤代 由岐枝
				秋友会 会長 稲葉 秀雄
				ホームタウン健康体操クラブ 代表 土屋 久美子
				囲碁・将棋を楽しむ会 代表 鈴木 正敏
				実花笑学校 代表 上石 純子
				うたごえ三木会 代表 木頃 勝紀
				藤崎麻雀倶楽部 代表 木村 貞夫
				スマイルヨガの会 代表 廣井 美邦
				リズム＆気功 代表 三橋 彰子
				みもみ笑学校 代表 大和田 牧子
昭和歌謡研究会 代表 多田 哲朗				

補助事業の内容及び効果
地域で通いの場を提供する等、介護予防に取り組む住民主体の団体に、活動支援を図り補助金を交付しました。

3. 後期高齢者医療特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款項目(名称)	後期高齢者医療特別会計	決算額	歳入 2,244,776,867 歳出 2,244,218,977
担当主管		国保年金課	

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人及び65歳以上75歳未満であって政令で定める程度の障害の状態(寝たきり等)にある人の医療保険である後期高齢者医療制度について、次のような事務が市町村の事務として政省令で定められています。

- (1) 障害認定に関する申請の受付
- (2) 資格の取得・喪失に係る届出の受付
- (3) 被保険者証の交付・再交付の申請の受付
- (4) 被保険者証の引渡し
- (5) 基準収入額適用に係る申請書の提出の受付
- (6) 一部負担金減免に係る申請書の提出の受付及び一部負担金減免等証明書の引渡し
- (7) 限度額適用・標準負担額減額認定証及び特定疾病療養受療証の交付・再交付・返還の受付
- (8) 療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の支給に係る申請書の提出の受付
- (9) 保険料の徴収、保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付
- (10) その他政省令で定められている事務

1. 被保険者数

単位：人

	令和4年3月末	令和3年3月末	令和2年3月末	平成31年3月末
75歳以上	21,689	21,021	20,616	20,001
障害者	102	107	102	114
合計	21,791	21,128	20,718	20,115
(参考) 住民基本台帳人口	175,076	175,301	174,033	173,362

2. 後期高齢者医療保険料

(1) 現年度分

	令和3年度		令和2年度	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
調定額(円)	1,122,370,700	756,645,800	1,102,967,700	737,186,200
調定対象者数(人)	18,305	6,720	17,934	6,621
収入済額(円)※	1,125,398,600	750,631,490	1,105,665,000	730,509,540
徴収率(%)	100.27	99.21	100.24	99.09
割合(%)	59.99	40.01	60.22	39.78
合計	調定額(円)		1,879,016,500	
	調定対象者数(人)		25,025	
	収入済額(円)※		1,876,030,090	
	徴収率(%)		99.84	
計	割合(%)		100.00	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 滞納繰越分

	令和3年度	令和2年度
	普通徴収	普通徴収
調定額(円)	21,624,041	20,310,601
調定対象者数(人)	268	271
収入済額(円)※	5,913,850	4,129,780
徴収率(%)	27.35	20.33

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 保険料率等

後期高齢者医療制度の保険料率は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、2年に1度、見直すこととされています。

保険料率は、千葉県後期高齢者医療広域連合において算定し、千葉県後期高齢者医療広域連合議会において可決され決定しています。

	令和2・3年度	平成30・令和元年度	平成28・29年度
均等割(円)	43,400	41,000	40,400
所得割(%)	8.39	7.89	7.93
限度額(円)	640,000	620,000	570,000

資料：千葉県後期高齢者医療広域連合

3. 滞納処分の実施状況(財産別差押件数)

(1) 実施件数

(単位：件)

税目	対象財産		
	預金	給与	生命保険
後期高齢者医療保険料	10	2	0
	その他債権	不動産	合計
	1	0	13

(単位：件)

	交付要求	参加差押
後期高齢者医療保険料	2	1

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理票徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 充当金額

(単位：円)

対象財産 税目	預金	給与	生命保険
後期高齢者医療保険料	529,500	0	0
	その他債権	不動産	合計
	0	0	529,500

(単位：円)

	交付要求	参加差押
後期高齢者医療保険料	0	0

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

4. 滞納処分執行停止の状況

(単位：件、円)

	地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	25	3,390,657	0	0
	地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
	件数	金額	件数	金額
	0	0	2	6,800

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

5. 猶予の状況

(単位：件、円)

	徴収猶予		換価の猶予(職権)		換価の猶予(申請)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0

※ 件数は調書件数。

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

第三章 令和3年度普通会計決算の分析

令和3年度地方財政状況調査による普通会計決算について

1. 決算の規模

普通会計とは、総務省によって毎年行われる地方財政状況調査（決算統計）上の区分で、この決算統計数値をもって全国自治体の財政状況を一律に比較整理することができます。

令和3年度普通会計決算額は、歳入は685億7,745万円、歳出は647億1,133万円となりました。

なお、一般会計決算額と比較し、歳入歳出それぞれ3億8,775万4千円の差が生じておりますが、これは一般会計に計上されている、後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部を一般会計から控除していることによるものです。

2. 決算の比較

普通会計決算の比較

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率
歳入合計 A	68,577,450	△ 17.2%	82,779,349	25.8%
歳出合計 B	64,711,330	△ 19.4	80,319,035	25.6
歳入歳出差引 A-B C	3,866,120	57.1	2,460,314	31.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	281,449	13.8	247,353	83.9
実質収支 C-D E	3,584,671	62.0	2,212,961	27.5
単年度収支 F	1,371,710	—	477,125	—
積立金 G	1,988	△ 24.8	2,643	59.6
積立金取りくずし額 H	0	△ 100.0	1,846,458	23.1
繰上償還金 I	0	—	0	—
実質単年度収支 F+G-H+I	1,373,698	—	△ 1,366,690	—
(参考)財政力指数	0.924		0.947	
経常収支比率(%)	89.8		97.7	

※単年度収支 F = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

※財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額… (過去3か年の平均)

3. 歳入の状況

本年度の普通会計歳入決算額は対前年度比17.2%、142億189万9千円減の685億7,745万円となっております。

歳入を財源別に分析しますと、下表のとおり、市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は、対前年度比4.1%、15億4,729万4千円減の359億6,444万7千円で、構成比は52.4%（前年度45.3%）となっております。一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は、対前年度比28.0%、126億5,460万5千円減の326億1,300万3千円で、構成比は47.6%（前年度54.7%）となっております。

また、一般財源と特定財源内訳から分析しますと、市税、交付税など、その使途が制限されていない財源（一般財源）は対前年度比7.7%、31億7,870万6千円増の444億3,939万7千円で、構成比は64.8%（前年度49.8%）となっております。一方、使途が制限されている財源（特定財源）は、対前年度比41.9%、173億8,060万5千円減の241億3,805万3千円で、構成比は35.2%（前年度50.2%）となっております。

歳入の財源別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度					令和2年度			
	決算額	特定財源	一般財源	構成比%	伸率%	決算額	構成比%	伸率%	
自主財源	市 税	29,114,889	0	29,114,889	42.5	1.8	28,603,252	34.6	△ 0.4
	分担金及び負担金	243,988	243,613	375	0.4	△ 13.1	280,619	0.3	6.7
	使用料及び手数料	1,747,611	1,611,729	135,882	2.5	6.7	1,637,257	2.0	△ 18.5
	財産収入	92,340	49,757	42,583	0.1	△ 21.4	117,482	0.1	△ 97.8
	寄 附 金	7,438	7,397	41	0.0	△ 34.1	11,287	0.0	32.3
	繰 入 金	1,317,405	611,888	705,517	1.9	△ 65.9	3,867,892	4.7	52.6
	繰 越 金	1,260,314	123,249	1,137,065	1.8	29.9	970,313	1.2	△ 26.2
	そ の 他	2,180,462	1,743,212	437,250	3.2	7.7	2,023,639	2.4	2.8
	計	35,964,447	4,390,845	31,573,602	52.4	△ 4.1	37,511,741	45.3	△ 10.8
	依存財源	地方交付税	2,994,319	0	2,994,319	4.4	91.0	1,567,524	1.9
国庫支出金		15,408,696	13,904,129	1,504,567	22.5	△ 47.2	29,191,202	35.3	238.3
県支出金		3,756,670	3,709,379	47,291	5.5	2.3	3,673,270	4.4	13.3
地方債		5,213,858	2,133,700	3,080,158	7.6	△ 17.3	6,302,990	7.6	△ 1.6
そ の 他		5,239,460	0	5,239,460	7.6	15.6	4,532,622	5.5	13.5
計	32,613,003	19,747,208	12,865,795	47.6	△ 28.0	45,267,608	54.7	90.7	
歳入合計	68,577,450	24,138,053	44,439,397	100.0	△ 17.2	82,779,349	100.0	25.8	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

4. 歳出の状況

本年度の普通会計歳出決算額は、対前年度比19.4%、156億770万5千円減の647億1,133万円となっております。

歳出を性質別に分析しますと、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、対前年度比12.9%、42億2,963万9千円増の370億8,422万5千円で、構成比は57.3%（前年度40.9%）となっており、経常的経費は、前述の義務的経費に、物件費、維持補修費、補助費等、経常的な繰出金を加えたもので、対前年度比17.9%、123億8,137万9千円減の569億2,168万6千円で、構成比は88.0%（前年度86.3%）となっております。

投資的経費は、対前年度比43.9%、43億3,412万4千円減の55億3,597万2千円で、構成比は8.5%（前年度12.3%）となっております。また、その他の経費は、対前年度比96.7%、11億779万8千円増の22億5,367万2千円で、構成比は3.5%（前年度1.4%）となっております。

性質別歳出状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度			
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1. 人 件 費	13,162,290	20.3 %	3.0 %	12,784,226	15.9 %	14.2 %	
2. 物 件 費	11,397,911	17.6	4.1	10,953,575	13.6	△ 5.2	
3. 維 持 補 修 費	76,343	0.1	△ 6.5	81,630	0.1	△ 4.2	
4. 扶 助 費	18,822,403	29.1	26.0	14,936,715	18.6	8.5	
5. 補 助 費 等	3,984,453	6.2	△ 81.2	21,163,867	26.3	457.9	
6. 普 通 建 設 事 業 費	5,535,972	8.6	△ 43.9	9,870,096	12.3	14.6	
補 助	978,370	1.5	△ 34.5	1,494,143	1.9	△ 0.6	
単 独	4,557,602	7.0	△ 45.6	8,375,953	10.4	17.8	
7. 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	△ 100.0	
8. 公 債 費	5,099,532	7.9	△ 0.7	5,133,645	6.4	12.4	
9. 積 立 金	1,581,458	2.4	397.7	317,764	0.4	△ 94.4	
10. 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0	0.0	△ 100.0	
11. 貸 付 金	615,000	1.0	△ 19.9	767,400	1.0	23.2	
12. 繰 出 金	4,435,968	6.9	2.9	4,310,117	5.4	5.2	
うち経常的なもの	4,378,754	6.8	3.0	4,249,407	5.3	5.2	
歳 出 合 計	64,711,330	100.0	△ 19.4	80,319,035	100.0	25.6	
内 訳	義務的経費(1+4+8)	37,084,225	57.3	12.9	32,854,586	40.9	11.3
	経常的経費 (1+2+3+4+5+8 +12のうち経常分)	56,921,686	88.0	△ 17.9	69,303,065	86.3	41.4
	投資的経費(6+7)	5,535,972	8.5	△ 43.9	9,870,096	12.3	14.6
	その他の経費	2,253,672	3.5	96.7	1,145,874	1.4	81.9

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

目的別歳出状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
議 会 費	440,356	0.7 %	△ 0.9 %	444,512	0.6 %	△ 3.3 %
総 務 費	6,181,381	9.6	△ 72.9	22,799,132	28.4	77.9
民 生 費	29,679,038	45.9	17.5	25,256,062	31.4	6.5
衛 生 費	5,656,473	8.7	21.4	4,658,272	5.8	△ 5.4
労 働 費	14,685	0.0	△ 36.8	23,226	0.0	20.3
農 林 水 産 業 費	90,107	0.1	△ 1.6	91,555	0.1	23.0
商 工 費	1,100,578	1.7	0.1	1,099,650	1.4	15.9
土 木 費	4,834,599	7.5	△ 12.8	5,543,750	6.9	24.0
消 防 費	2,809,931	4.3	△ 26.2	3,806,297	4.7	57.2
教 育 費	8,800,176	13.6	△ 23.2	11,458,988	14.3	20.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	△ 100.0
公 債 費	5,099,532	7.9	△ 0.7	5,133,645	6.4	12.4
諸 支 出 金	4,474	0.0	13.4	3,946	0.0	△ 4.2
合 計	64,711,330	100.0	△ 19.4	80,319,035	100.0	25.6

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

過去5か年間の普通会計決算の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			
	決算額	構成比%	伸率%	決算額	構成比%	伸率%	
歳 入	1. 市税	28,004,595	47.4	1.4	28,669,962	46.8	2.4
	2. 地方譲与税	269,142	0.5	0.0	270,810	0.4	0.6
	3. 利子割交付金	42,119	0.1	59.0	41,975	0.1	△ 0.3
	4. 配当割交付金	162,415	0.3	39.7	137,990	0.2	△ 15.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	190,707	0.3	121.5	127,507	0.2	△ 33.1
	6. 法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—
	7. 地方消費税交付金	2,663,069	4.5	6.0	2,921,904	4.8	9.7
	8. 自動車取得税交付金	106,077	0.2	48.6	96,881	0.2	△ 8.7
	9. 環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
	10. 地方特例交付金	134,220	0.2	6.1	148,107	0.2	10.3
	11. 地方交付税	2,207,560	3.7	△ 32.0	1,441,737	2.4	△ 34.7
	12. 交通安全対策特別交付金	17,456	0.0	△ 2.7	16,449	0.0	△ 5.8
	13. 分担金及び負担金	232,563	0.4	△ 0.7	240,443	0.4	3.4
	14. 使用料及び手数料	2,122,436	3.6	2.7	2,227,335	3.7	4.9
	15. 国庫支出金	8,694,974	14.7	18.0	8,253,818	13.5	△ 5.1
	16. 県支出金	2,698,776	4.6	△ 8.8	3,217,453	5.3	19.2
	17. 財産収入	106,687	0.2	△ 96.6	85,242	0.1	△ 20.1
	18. 寄附金	5,119	0.0	△ 7.0	18,184	0.0	255.2
	19. 繰入金	2,689,726	4.6	1.6	3,004,437	4.9	11.7
	20. 繰越金	1,083,058	1.8	△ 53.4	1,175,303	1.9	8.5
	21. 諸収入	2,001,280	3.4	0.7	2,063,283	3.4	3.1
	22. 市債	5,609,136	9.5	△ 17.2	7,056,206	11.5	25.8
合 計(A)	59,041,115	100.0	△ 7.2	61,215,026	100.0	3.7	
うち一般財源	38,765,433	65.7	0.1	38,999,755	63.7	0.6	
歳 出	1. 人件費	11,214,704	19.8	0.3	11,363,364	19.3	1.3
	2. 物件費	10,767,362	19.0	0.0	11,001,786	18.7	2.2
	3. 維持補修費	122,057	0.2	△ 3.9	92,454	0.2	△ 24.3
	4. 扶助費	12,390,294	21.9	6.9	12,621,640	21.5	1.9
	5. 補助費等	1,928,820	3.4	△ 11.9	2,171,577	3.7	12.6
	6. 普通建設事業費	9,164,574	16.2	△ 6.8	10,072,776	17.1	9.9
	内訳						
	補助	2,498,516	4.4	79.2	2,991,800	5.1	19.7
	単独	6,666,058	11.8	△ 21.0	7,080,976	12.0	6.2
	7. 災害復旧事業費	569,209	1.0	△ 75.6	0	0.0	△ 100.0
	8. 公債費	4,087,022	7.2	9.8	4,336,208	7.4	6.1
9. 積立金	424,114	0.7	△ 87.5	1,025,124	1.7	141.7	
10. 投資及び出資金・貸付金	628,049	1.1	0.1	628,834	1.1	0.1	
11. 繰出金	5,369,607	9.5	△ 4.3	5,487,093	9.3	2.2	
合 計(B)	56,665,812	100.0	△ 7.7	58,800,856	100.0	3.8	
経常的経費	45,416,964	80.1	2.9	46,672,160	79.4	2.8	
収支差引(A)-(B)	2,375,303			2,414,170			

※令和2年度以降においては表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比%	伸率%	決算額	構成比%	伸率%	決算額	構成比%	伸率%
歳 入	28,704,729	43.6	0.1	28,603,252	34.6	△ 0.4	29,114,889	42.5	1.8
	279,867	0.4	3.3	281,245	0.3	0.5	284,193	0.4	1.0
	22,621	0.0	△ 46.1	24,692	0.0	9.2	20,832	0.0	△ 15.6
	157,842	0.3	14.4	147,923	0.2	△ 6.3	215,514	0.3	45.7
	104,148	0.2	△ 18.3	180,244	0.2	73.1	272,136	0.4	51.0
	—	—	—	194,543	0.2	皆増	299,433	0.4	53.9
	2,841,830	4.3	△ 2.7	3,484,704	4.2	22.6	3,839,281	5.6	10.2
	56,880	0.1	△ 41.3	7	0.0	△ 100.0	0	0.0	△ 100.0
	16,620	0.0	皆増	33,508	0.0	101.6	35,363	0.1	5.5
	496,164	0.8	235.0	168,269	0.2	△ 66.1	256,964	0.4	52.7
	1,468,297	2.2	1.8	1,567,524	1.9	6.8	2,994,319	4.4	91.0
	16,353	0.0	△ 0.6	17,487	0.0	6.9	15,744	0.0	△ 10.0
	263,092	0.4	9.4	280,619	0.3	6.7	243,988	0.4	△ 13.1
	2,008,143	3.1	△ 9.8	1,637,257	2.0	△ 18.5	1,747,611	2.5	6.7
	8,628,111	13.1	4.5	29,191,202	35.3	238.3	15,408,696	22.5	△ 47.2
	3,242,056	4.9	0.8	3,673,270	4.4	13.3	3,756,670	5.5	2.3
	5,275,668	8.0	6,089.0	117,482	0.1	△ 97.8	92,340	0.1	△ 21.4
	8,531	0.0	△ 53.1	11,287	0.0	32.3	7,438	0.0	△ 34.1
	2,534,019	3.9	△ 15.7	3,867,892	4.7	52.6	1,317,405	1.9	△ 65.9
	1,314,170	2.0	11.8	970,313	1.2	△ 26.2	1,260,314	1.8	29.9
	1,968,291	3.0	△ 4.6	2,023,639	2.4	2.8	2,180,462	3.2	7.7
	6,405,930	9.7	△ 9.2	6,302,990	7.6	△ 1.6	5,213,858	7.6	△ 17.3
65,813,362	100.0	7.5	82,779,349	100.0	25.8	68,577,450	100.0	△ 17.2	
38,831,736	59.0	△ 0.4	41,260,691	49.8	6.3	44,439,397	64.8	7.7	
歳 出	11,196,991	17.5	△ 1.5	12,784,226	15.9	14.2	13,162,290	20.3	3.0
	11,553,185	18.1	5.0	10,953,575	13.6	△ 5.2	11,397,911	17.6	4.1
	85,217	0.1	△ 7.8	81,630	0.1	△ 4.2	76,343	0.1	△ 6.5
	13,767,259	21.5	9.1	14,936,715	18.6	8.5	18,822,403	29.1	26.0
	3,793,682	5.9	74.7	21,163,867	26.3	457.9	3,984,453	6.2	△ 81.2
	8,612,136	13.5	△ 14.5	9,870,096	12.3	14.6	5,535,972	8.6	△ 43.9
	1,502,522	2.4	△ 49.8	1,494,143	1.9	△ 0.6	978,370	1.5	△ 34.5
	7,109,614	11.1	0.4	8,375,953	10.4	17.8	4,557,602	7.0	△ 45.6
	3,906	0.0	皆増	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	—
	4,566,071	7.2	5.3	5,133,645	6.4	12.4	5,099,532	7.9	△ 0.7
	5,641,437	8.8	450.3	317,764	0.4	△ 94.4	1,581,458	2.4	397.7
625,100	1.0	△ 0.6	767,400	1.0	22.8	615,000	1.0	△ 19.9	
4,098,065	6.4	△ 25.3	4,310,117	5.4	5.2	4,435,968	6.9	2.9	
63,943,049	100.0	8.7	80,319,035	100.0	25.6	64,711,330	100.0	△ 19.4	
49,000,138	76.6	5.0	69,303,065	86.3	41.4	56,921,686	88.0	△ 17.9	
1,870,313			2,460,314			3,866,120			

合計が一致しない場合があります。

令和3年度 不動産売払い一覧

〔売買〕
土地

令和4年3月31日時点

No.	氏名	物件所在地番	地積(m ²)	m ² 単価	売払い金額(円)	売払い手法
1	田久保 ふじ	藤崎四丁目615番2	99.04	21,200	2,099,648	隣接者随意契約
2	西川 和男	津田沼五丁目1306番14	35.39	68,200	2,413,598	隣接者随意契約
3	田久保 千恵子	藤崎二丁目912番2 藤崎二丁目914番9	75.10	53,600	4,025,360	隣接者随意契約
4	株式会社ATG	東習志野二丁目411番10	188.23		14,501,110	公募売払い(一般競争入札)
		合計 4件	(m ²) 397.76		(円) 23,039,716	

継続費精算報告書

健全化判断比率及び資金不足比率報告書

報 告

次の事項について別紙のように報告する。

令和4年9月13日

習志野市長 宮 本 泰 介

継続費の精算報告について（地方自治法施行令第145条第2項）

健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項
及び第22条第1項）

一般会計

継 続 費

精 算 報 告 書

(単位：円)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					
				年度割	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
3 民 生 福 祉 費	2 児 童 整 備 費 (向 山 こ ど も 園 業 事 務 委 託)		2	29,433,000	0	0	29,433,000	0	
			3	46,877,000	0	26,400,000	20,477,000	0	
			計	76,310,000	0	26,400,000	49,910,000	0	
4 衛 生 費	2 清 掃 費 (一 般 廃 棄 物 処 理 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託)		2	3,344,000	0	0	0	3,344,000	
			3	5,016,000	0	0	0	5,016,000	
			計	8,360,000	0	0	0	8,360,000	
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費 (農 業 振 興 地 域 整 備 計 画 改 定 業 務 委 託)		2	12,441,000	0	0	0	12,441,000	
			3	5,247,000	0	0	0	5,247,000	
			計	17,688,000	0	0	0	17,688,000	
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費 (橋 り よ う 対 策 事 業 の ふ れ あ い 橋 補 修 工 事)		元	9,000,000	4,950,000	3,600,000	0	450,000	
			2	157,535,000	86,644,000	63,800,000	0	7,091,000	
			3	69,768,000	38,372,000	28,200,000	0	3,196,000	
			計	236,303,000	129,966,000	95,600,000	0	10,737,000	
9 消 防 費	1 消 防 費 (新 消 防 庁 舎 建 設 工 事 費)		元	192,174,000	0	172,500,000	19,674,000	0	
			2	1,580,382,000	0	1,447,800,000	132,582,000	0	
			3	598,044,000	0	543,000,000	55,044,000	0	
			計	2,370,600,000	0	2,163,300,000	207,300,000	0	
	防 防 費 (新 消 防 庁 舎 建 設 関 連 事 業 費 の 監 理 業 務 委 託)			元	8,228,000	0	7,300,000	928,000	0
				2	19,749,000	0	18,000,000	1,749,000	0
				3	26,479,000	0	24,100,000	2,379,000	0
				計	54,456,000	0	49,400,000	5,056,000	0

支出済額	実 績				比 較				
	金額	左 の 財 源 内 訳			年度割と支出済額の差	左 の 財 源 内 訳			一般財源
		国県支出金	地方債	その他		一般財源	国県支出金	地方債	
16,957,600	0	0	16,957,600	0	12,475,400	0	0	12,475,400	0
39,880,720	0	26,400,000	12,148,400	1,332,320	6,996,280	0	0	8,328,600	△ 1,332,320
56,838,320	0	26,400,000	29,106,000	1,332,320	19,471,680	0	0	20,804,000	△ 1,332,320
1,956,240	0	0	0	1,956,240	1,387,760	0	0	0	1,387,760
3,477,760	0	0	0	3,477,760	1,538,240	0	0	0	1,538,240
5,434,000	0	0	0	5,434,000	2,926,000	0	0	0	2,926,000
7,182,900	0	0	0	7,182,900	5,258,100	0	0	0	5,258,100
6,850,900	0	0	0	6,850,900	△ 1,603,900	0	0	0	△ 1,603,900
14,033,800	0	0	0	14,033,800	3,654,200	0	0	0	3,654,200
0	0	0	0	0	9,000,000	4,950,000	3,600,000	0	450,000
149,688,000	81,950,000	59,300,000	0	8,438,000	7,847,000	4,694,000	4,500,000	0	△ 1,347,000
86,507,300	46,750,000	29,400,000	0	10,357,300	△ 16,739,300	△ 8,378,000	△ 1,200,000	0	△ 7,161,300
236,195,300	128,700,000	88,700,000	0	18,795,300	107,700	1,266,000	6,900,000	0	△ 8,058,300
192,087,000	0	157,700,000	20,741,000	13,646,000	87,000	0	14,800,000	△ 1,067,000	△ 13,646,000
1,579,662,900	0	1,525,588,000	54,074,900	0	719,100	0	△ 77,788,000	78,507,100	0
597,770,100	0	524,578,000	73,192,100	0	273,900	0	18,422,000	△ 18,148,100	0
2,369,520,000	0	2,207,866,000	148,008,000	13,646,000	1,080,000	0	△ 44,566,000	59,292,000	△ 13,646,000
7,796,000	0	6,700,000	842,000	254,000	432,000	0	600,000	86,000	△ 254,000
18,713,000	0	18,136,000	577,000	0	1,036,000	0	△ 136,000	1,172,000	0
22,441,000	0	19,722,000	2,719,000	0	4,038,000	0	4,378,000	△ 340,000	0
48,950,000	0	44,558,000	4,138,000	254,000	5,506,000	0	4,842,000	918,000	△ 254,000

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				
				年度割	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					国県支出金	特 定 財 源 地方債	その他	
9	1 消 防 費	新 消 防 庁 舎 建 設 関 連 事 業 費 (訓 練 棟 設 計 業 務 委 託)	2	2,843,000	0	0	2,843,000	0
			3	9,796,000	0	7,300,000	2,496,000	0
			計	12,639,000	0	7,300,000	5,339,000	0
10	2 教 育 費	谷 津 小 学 校 校 舎 改 築 事 業 (校 舎 改 築 工 事)	30	554,934,000	141,654,000	336,900,000	76,380,000	0
			元	2,777,281,000	410,173,000	1,862,900,000	504,208,000	0
			2	1,333,636,000	103,300,000	950,400,000	279,936,000	0
			3	565,409,000	50,559,000	396,600,000	118,250,000	0
			計	5,231,260,000	705,686,000	3,546,800,000	978,774,000	0
		2	18,639,000	0	13,900,000	4,739,000	0	
小 学 校	小 学 校 長 寿 命 化 改 修 事 業 (向 山 小 学 校 長 寿 命 化 改 修 設 計 業 務 委 託)	3	19,011,000	0	14,200,000	4,811,000	0	
		計	37,650,000	0	28,100,000	9,550,000	0	

実 績					比 較				
支出済額	左 の 財 源 内 訳				年度割と支出済 額の差	左 の 財 源 内 訳			
	金額	特 定 財 源 国県支出金	地方債	その他		一般財源	特 定 財 源 国県支出金	地方債	その他
2,821,500	0	0	2,821,500	0	21,500	0	0	21,500	0
9,718,500	0	7,200,000	2,518,500	0	77,500	0	100,000	△ 22,500	0
12,540,000	0	7,200,000	5,340,000	0	99,000	0	100,000	△ 1,000	0
134,813,700	67,576,000	53,300,000	10,708,500	3,229,200	420,120,300	74,078,000	283,600,000	65,671,500	△ 3,229,200
1,554,031,440	422,463,000	918,600,000	152,077,900	60,890,540	1,223,249,560	△ 12,290,000	944,300,000	352,130,100	△ 60,890,540
2,236,388,560	184,661,000	1,524,800,000	526,927,560	0	△ 902,752,560	△ 81,361,000	△ 574,400,000	△ 246,991,560	0
441,597,868	56,136,000	193,600,000	191,861,868	0	123,811,132	△ 5,577,000	203,000,000	△ 73,611,868	0
4,366,831,568	730,836,000	2,690,300,000	881,575,828	64,119,740	864,428,432	△ 25,150,000	856,500,000	97,198,172	△ 64,119,740
9,197,100	0	0	9,197,100	0	9,441,900	0	13,900,000	△ 4,458,100	0
12,846,900	0	9,600,000	3,246,900	0	6,164,100	0	4,600,000	1,564,100	0
22,044,000	0	9,600,000	12,444,000	0	15,606,000	0	18,500,000	△ 2,894,000	0

健全化判断比率及び資金不足比率報告書

1 健全化判断比率

(単位：%)

指標の名称	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考) 令和2年度
実質赤字比率	※1 —	11.58	20.00	※1 —
連結実質赤字比率	※1 —	16.58	30.00	※1 —
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0	8.0
将来負担比率	26.9	350.0		35.3

備考 ※1 実質赤字額、連結実質赤字額又は将来負担額がない場合は「—」と記載しています。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	令和3年度	経営健全化基準	(参考) 令和2年度
水道事業	※2 —	20.0	※2 —
ガス事業	※2 —	20.0	※2 —
※3 下水道事業	※2 —	20.0	※2 —

備考 ※2 資金不足額がない場合は「—」と記載しています。

※3 令和元年度より公営企業会計に移行しました。